

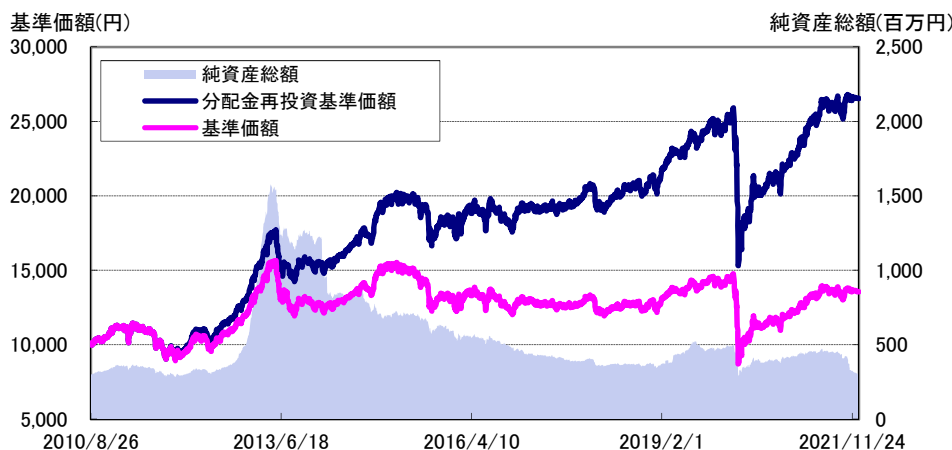


DIAMアジア・オセアニア・リートファンド

追加型投信／内外／不動産投信
2021年12月30日基準

運用実績

運用実績の推移



(設定日: 2010年8月27日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額 = 前日分配金再投資基準価額 × (当日基準価額 ÷ 前日基準価額)

(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

| | |
|-------|----------|
| 基準価額 | 13,554 円 |
| 解約価額 | 13,513 円 |
| 純資産総額 | 290 百万円 |

※基準価額および解約価額は1万口当たり

ポートフォリオ構成

| | |
|-------|----------|
| 不動産投信 | 0.00 % |
| 現金等 | 100.00 % |
| 組入銘柄数 | 0 |

※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。
※2 不動産投信には株式を含む場合があります。

騰落率(税引前分配金再投資)

| 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 2年 | 3年 |
|--------|-------|-------|--------|-------|--------|
| -0.22% | 4.24% | 1.05% | 15.97% | 7.17% | 27.80% |

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

分配金実績(税引前)

※直近3年分

| | | | | | | |
|--------------------|------|--------------------|------|--------------------|----------|---------|
| 第101期 (2019.01.21) | 60 円 | 第113期 (2020.01.20) | 60 円 | 第125期 (2021.01.20) | 60 円 | |
| 第102期 (2019.02.20) | 60 円 | 第114期 (2020.02.20) | 60 円 | 第126期 (2021.02.22) | 60 円 | |
| 第103期 (2019.03.20) | 60 円 | 第115期 (2020.03.23) | 60 円 | 第127期 (2021.03.22) | 60 円 | |
| 第104期 (2019.04.22) | 60 円 | 第116期 (2020.04.20) | 60 円 | 第128期 (2021.04.20) | 60 円 | |
| 第105期 (2019.05.20) | 60 円 | 第117期 (2020.05.20) | 60 円 | 第129期 (2021.05.20) | 60 円 | |
| 第106期 (2019.06.20) | 60 円 | 第118期 (2020.06.22) | 60 円 | 第130期 (2021.06.21) | 60 円 | |
| 第107期 (2019.07.22) | 60 円 | 第119期 (2020.07.20) | 60 円 | 第131期 (2021.07.20) | 60 円 | |
| 第108期 (2019.08.20) | 60 円 | 第120期 (2020.08.20) | 60 円 | 第132期 (2021.08.20) | 60 円 | |
| 第109期 (2019.09.20) | 60 円 | 第121期 (2020.09.23) | 60 円 | 第133期 (2021.09.21) | 60 円 | |
| 第110期 (2019.10.21) | 60 円 | 第122期 (2020.10.20) | 60 円 | 第134期 (2021.10.20) | 60 円 | |
| 第111期 (2019.11.20) | 60 円 | 第123期 (2020.11.20) | 60 円 | 第135期 (2021.11.22) | 60 円 | |
| 第112期 (2019.12.20) | 60 円 | 第124期 (2020.12.21) | 60 円 | 第136期 (2021.12.20) | 60 円 | |
| | | | | | 設定来累計分配金 | 8,600 円 |

※1 分配金は1万口当たり

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「DIAMアジア・オセアニア・リートファンド」は、信託契約を解約し、繰上償還(信託終了)を行います。くわしくは委託会社のホームページに掲載している交付目論見書をご確認ください。

※ 当資料は8枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.7の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



当月の基準価額変動の地域別要因分析

(単位:円)

| | アジア・オセアニア(除く日本) | 日本 | 合計 |
|-------|-----------------|----|-----|
| リート要因 | 0 | 0 | 1 |
| 為替 | 0 | - | 0 |
| 小計 | 1 | 0 | 1 |
| その他 | | | -11 |
| 信託報酬 | | | -20 |
| 分配金 | | | -60 |
| 合計 | | | -90 |

◎上記の要因分析は、組入リートの値動き等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために「簡便法」により計算しておりますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。

◎リート要因はキャピタルおよびインカムによる要因を合計したものです。キャピタルとは、売買損益と評価損益の合計です。(組入リートは日々時価評価していますので、売買を行わなくてもリート価格の値上がり値下がりは評価損益としてキャピタルに含まれます。)インカムとは、配当等から得られる収益です。

当ファンドは、2022年2月3日の繰上償還(信託終了)に向け、2021年11月中にすべての有価証券を売却しました。



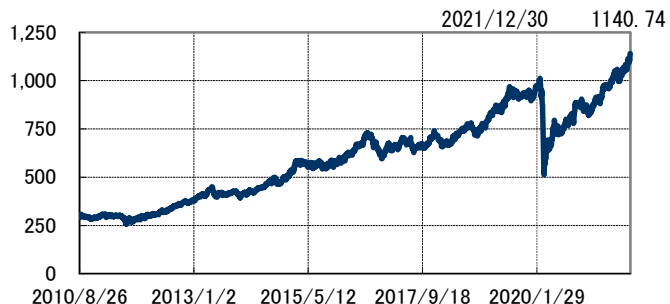
DIAMアジア・オセアニア・リートファンド

2021年12月30日基準

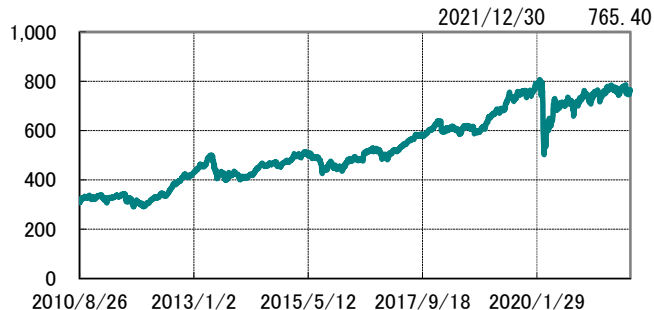
【参考】市況動向(設定来)

主要リート市場動向

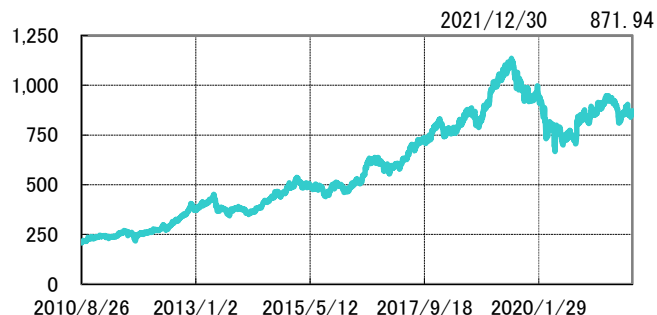
《オーストラリア》



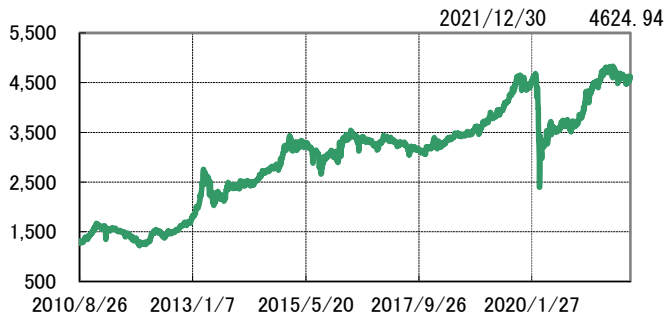
《シンガポール》



《香港》



《日本》



為替市場動向

《オーストラリアドル/円》



《シンガポールドル/円》



《香港ドル/円》



※1 上記オーストラリア、シンガポール、香港、日本のリート市場のグラフはそれぞれ、S&P 豪州 REIT インデックス(現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P シンガポール REIT インデックス(現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 香港 REIT インデックス(現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、東証REIT指数(配当込み)の動向です。

※2 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※ 当資料は8枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
 ※ P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



マーケット動向と当ファンドの動き

＜リート市場＞

12月のアジア・オセアニア地域のリート市場は、新型コロナウイルスのオミクロン株のニュースフローに振られる展開で始まったものの、長期金利低下を好感して反転上昇しました。その後、オミクロン株による感染拡大による景気先行き懸念が後退したこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)の声明が市場予想通りとなり、不安感が後退したことから、上昇する展開となりました。

【オセアニア】

オミクロン株の感染者数増加を嫌気し下落する局面があったものの、長期金利低下を好感し一進一退の展開となりました。その後は、オミクロン株への警戒が後退したことや、リート各社による鑑定評価額が概ね増加していたことや業績上方修正が相次いだことなどもあり、上昇しました。下旬に入り、新型コロナの感染拡大が続く中で、首相がロックダウンを否定する発言を行ったことなどが好感され、上昇基調が続きました。

【アジア】

シンガポールリート市場は、月中旬に、住宅価格の上昇を背景に、政府が、不動産購入時の印紙税率の引き上げや住宅ローンに関する規定の厳格化など、不動産の投機抑制策を導入したことが嫌気されて下落する局面も見られましたが、月下旬に入り、世界的な株式市場の反転に追随する形で上昇しました。

【日本】

J-REIT市場についても、オミクロン株へのニュースフローに振られる展開が続きましたが、月下旬に株式市場に追随する形で上昇基調となった結果、月間では上昇しました。

＜為替市場＞

アジア・オセアニア地域の通貨に対して、円安が進行しました。

＜ファンドの運用状況＞

当ファンドの基準価額は、諸費用によるマイナスの影響から前月末比で小幅下落しました。投資行動については、当ファンドの2022年2月3日の繰上償還(信託終了)に向けた、手続きを進めました。

今後のマーケットの見通しと運用方針

＜リート市場＞

アジア・オセアニア地域のリート市場は、短期的に長期金利の変動、米国金融政策の先行きに対する投資家の思惑、オミクロン株の感染拡大状況や各国の行動規制の変化などに左右されて、変動の激しい相場展開が続くと考えられます。物流施設の賃貸状況について、各国ともEコマースの拡大に伴う旺盛な賃貸需要に支えられて強含みの状況が続いています。今後、増加すると見られる新規供給を消化していけるかどうかを注視しています。また、実物不動産売買市場においては、利回りを求める投資家を中心に旺盛な買い需要を背景にして、一段と低いキャップレート(実物不動産投資の期待利回り)が低下した取引が散見されています。今後、米国金融政策の変化が投資家の買い需要にどのように影響を及ぼすか注視する必要があると考えています。

【運用方針】

償還に向けた手続きを行います。

※上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※ 当資料は8枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.7の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。





ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

- アジア・オセアニア地域のリート(不動産投資信託証券)に投資して、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 投資にあたっては、トップダウンとボトムアップの分析によりポートフォリオを構築します。
- 毎月の決算時に分配を行うことを基本とします。
 - ・ 毎月20日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、原則として安定的な分配を行うことを基本とします。
 - ・ 毎年1月および7月の決算時には、上記安定分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。
 - ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 - ※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- リートの価格変動リスク… リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。当ファンドは、リートに投資をしますので、これらの影響を受け、基準価額が上下します。
- 金利リスク…………… 一般的に金利が上昇するとリートの価格は下落します。当ファンドは、リートに投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。
- 流動性リスク…………… 当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
- 信用リスク…………… 当ファンドが投資するリートが、収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、リートの価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- 為替リスク…………… 当ファンドは、組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため、為替相場が組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
- カントリーリスク…………… 投資対象国・地域における政治・経済情勢等によって、投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格変動が大きくなることもあり、基準価額が下がる要因となります。
- 株価変動リスク…………… 当ファンドは、株式に投資する場合がありますので、株式市場が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 当資料は8枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。





DIAMアジア・オセアニア・リートファンド

2021年12月30日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

| | |
|------------------------|--|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位(当初元本1口=1円) |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。) |
| 購入代金 | 販売会社が定める期日までにお支払いください。 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額 |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 購入の申込期間は2021年12月3日までとなります。 |
| 購入・換金 申込不可日 | 以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・オーストラリア証券取引所の休業日 ・オーストラリアの銀行の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・香港の銀行の休業日 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行の休業日 |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金申込受付 の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。 |
| 信託期間 | 2022年2月3日まで(2010年8月27日設定) |
| 繰上償還 | 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・受益者のために有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 |
| 決算日 | 毎月20日(休業日の場合は翌営業日) |
| 収益分配 | 年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称: ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。 |

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。
※上場不動産投資信託(リート)は、市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(リート)の費用は表示しておりません。

●投資者が直接的に負担する費用

| | |
|---------|---|
| 購入時手数料 | 購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。 |
| 換金手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額とします。 |

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | |
|------------------|--|
| 運用管理費用 (信託報酬) | ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.738%(税抜1.58%) |
| その他の費用・ 手数料 | その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 |

※ 当資料は8枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、不動産投資信託証券(リート)等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2022年1月13日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
 <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
 ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2022年1月13日現在

| 商号 | 登録番号等 | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | 備考 |
|--------------|--------------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|----|
| 株式会社京都銀行 | 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | | |
| auカブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | ○ | ○ | | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | | ○ | | |
| 株式会社大垣共立銀行 | 登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号 | ○ | | ○ | | ※1 |
| OKB証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号 | ○ | | | | ※1 |

●その他にもお取扱いを行っている販売会社があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は8枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。





DIAMアジア・オセアニア・リートファンド

2021年12月30日基準

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

以下は取次販売会社です。

2022年1月13日現在

○印は協会への加入を意味します。

| 商号 | 登録番号等 | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | 備考 |
|-----------|------------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|----|
| 大地みらい信用金庫 | 登録金融機関 北海道財務局長(登金)第26号 | | | | | |
| 米沢信用金庫 | 登録金融機関 東北財務局長(登金)第56号 | | | | | |
| 桐生信用金庫 | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第234号 | | | | | |
| しのめ信用金庫 | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第232号 | | | | | |
| 埼玉縣信用金庫 | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号 | ○ | | | | |
| 足立成和信用金庫 | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第144号 | | | | | |
| 長野信用金庫 | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第256号 | ○ | | | | |
| 金沢信用金庫 | 登録金融機関 北陸財務局長(登金)第15号 | ○ | | | | |
| のと共栄信用金庫 | 登録金融機関 北陸財務局長(登金)第30号 | | | | | |
| 福井信用金庫 | 登録金融機関 北陸財務局長(登金)第32号 | | | | | |
| 京都北都信用金庫 | 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第54号 | | | | | |
| 大和信用金庫 | 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第88号 | ○ | | | | |
| 福岡ひびき信用金庫 | 登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第24号 | ○ | | | | |
| 大川信用金庫 | 登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第19号 | | | | | |

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

○世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性について一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

○S&P 豪州 REITインデックス、S&P シンガポール REITインデックスおよびS&P 香港 REITインデックスは、S&P Globalの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's® およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるスタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC(「Dow Jones」)の登録商標です。本商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 豪州 REITインデックス、S&P シンガポール REITインデックスおよびS&P 香港 REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

○東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※ 当資料は8枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



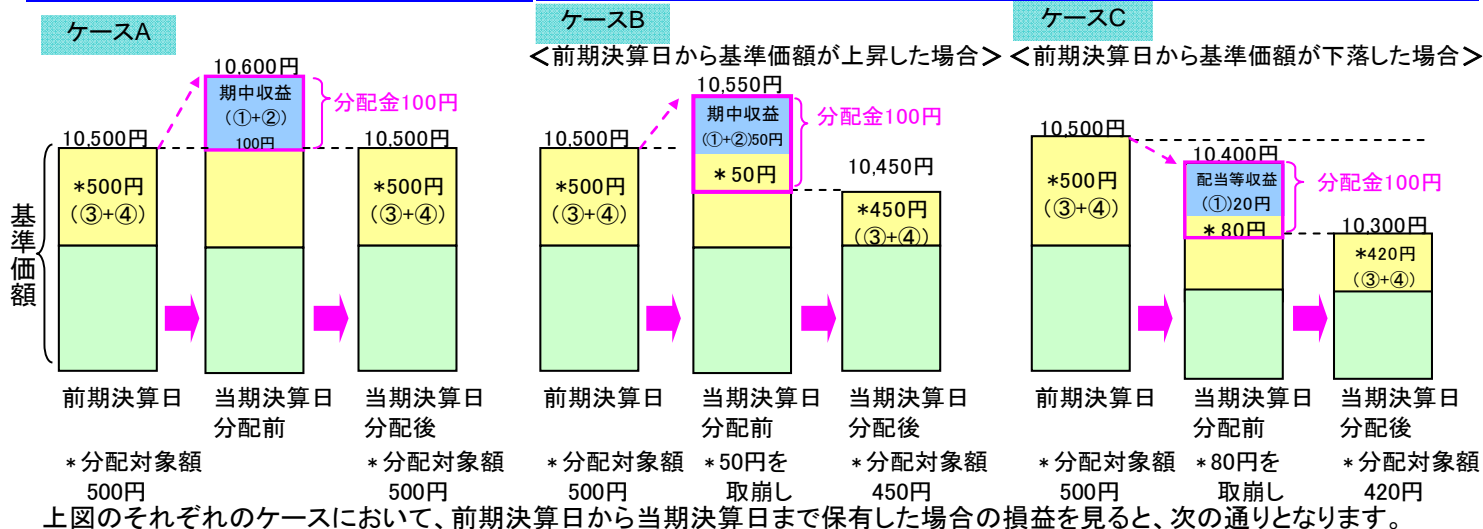
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



- ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円 = 100円
- ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円 = 50円
- ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円 = ▲100円

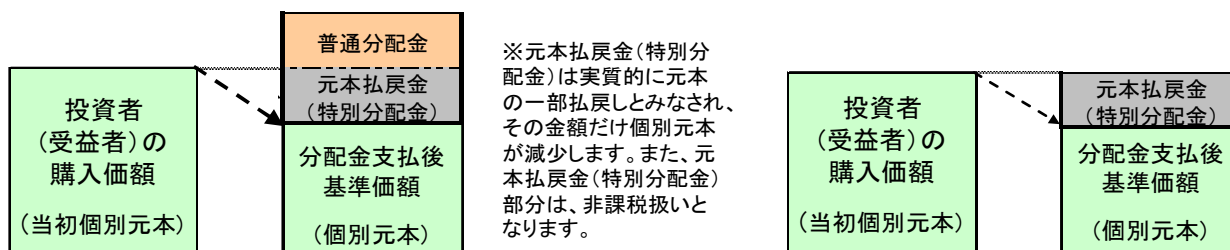
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
 (注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。